

[10] トルコ

1. トルコの概要と開発課題

(1) 概要

内政面では、2002年の与党公正発展党（AKP:Adalet ve Kalkinma Partisi）政権成立以来、同政権のイスラム色を警戒する軍・司法を始めとする厳格な政教分離主義勢力と同政権の間で対立が続いてきた。2008年7月の憲法裁判所判決により解党を免れたAKPは、司法改組を柱とする憲法改正を進め、2010年9月、同改正案は国民投票で可決された。2011年6月に行われた総選挙でAKPは約50%の得票を得て勝利し、第3次AKP政権が発足した。2007年以降、クーデタ計画に関与した疑いで数百名の現役・退役軍人が逮捕される中、国軍の政治介入拒否と民主主義の確立に対する国民の支持を背景に、2011年8月の国軍人事異動を前に政府と対立した国軍最高幹部（参謀総長及び三軍司令官）が一斉辞任したことは、これまで繰り返されてきた国軍の政治介入の終焉と評された。他方、非合法組織のクルド労働者党（PKK）による武装活動は南東部を中心に現在も続いており、2011年7月にはPKKの攻撃を受け1度に13人の国軍兵士が死亡する事件も発生している。

外交面では、トルコはNATO、欧州安全保障・協力機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）、OECDなどへの加盟を通じ欧米との協調を外交の軸としてきたが、2005年から開始したEU加盟交渉は、キプロス問題やEU内の反対意見もあり交渉が滞っており、加盟の見通しは立っていない。他方、中東イスラム地域の民主国家として安定と経済成長を維持するトルコは、いわゆる「アラブの春」後の国家的“モデル”としても注目され、イラン核問題関連協議（2011年1月）や第4回リビア・コンタクト・グループ会合（同年7月）をホストしたり、シリアでの流血の終息のためシリア政府に積極的に働きかけたりするなど、活発な地域外交を展開している。また、中東和平に関しても、ファタハ、ハマス双方との良好な関係を背景に、中東和平プロセスのみならず、パレスチナ内部の和解についても積極的に関与する意思を表明している。国力の増大を背景に、トルコは2015年から16年にかけての国連安全保障理事会の非常任理事国への立候補を表明するなど、国際貢献の強化と国際的影響力の拡大を目指している。

経済面では、トルコ政府は、2度の金融危機（2000年11月、2002年2月）後、IMF等の国際金融機関の支援を得つつ、財政赤字削減を中心とした経済構造改革を推進してきた。2008年後半以降、世界的経済危機の影響からマクロ経済は一旦大幅に減速した（2009年実質GDP成長率▲4.7%）ものの、力強い内需を背景に2011年第1四半期には主要国中最も高い成長率（11.0%）を記録した。今後も緩やかながら成長は持続すると見られており、トルコ政府は共和国建国100周年にあたる2023年までに経済規模で世界第10位（現在第17位）になることを目標に掲げている。

また、トルコはBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）に次ぐVISTA（ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン）と呼ばれる経済新興国として注目されるとともに、G20メンバーとして存在感を示しつつある。トルコは欧州市場へのアクセスの良さ、労働力の質の良さなどから、我が国企業も中東ではアラブ首長国連邦に次いで多く進出している。加えて、トルコは74.8百万人の人口を擁し、若年人口も多い（平均年齢29歳）ことからトルコ自体の経済的潜在力も高く、我が国との経済的結びつきの更なる強化も期待できる。

(2) 経済開発計画

トルコで本格的な経済開発計画が導入されたのは1963年からである。1960年代にトルコ経済の調査研究、長期の経済開発計画を策定する実施機関として国家計画庁（当時、現開発省）が創設され、1963年、同庁は経済全般を包括する長期経済開発計画を策定した。国家計画庁は、同計画を1960年以来5か年計画として実施してきたが、EUの中期予算計画に合わせ、2007年からは7か年計画に移行した。新計画はトルコのEU基準への整合を優先課題として策定されている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		74.8	56.1
出生時の平均余命 (年)		72	65
G N I	総 額 (百万ドル)	606,364.92	148,168.29
	一人あたり (ドル)	8,700	2,220
経済成長率 (%)		-4.8	9.3
経常収支 (百万ドル)		-14,410.00	-2,625.00
失 業 率 (%)		14.0	8.0
対外債務残高 (百万ドル)		251,372.30	49,424.16
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	142,865.00	21,042.00
	輸 入 (百万ドル)	151,453.00	25,524.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-8,588.00	-4,482.00
政府予算規模 (歳入) (一兆新トルコ・リラ)		207,899.40	—
財政収支 (一兆新トルコ・リラ)		-52,828.81	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		10.1	5.0
財政収支 (対GDP比, %)		-5.5	—
債務 (対GNI比, %)		35.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		144.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.1	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.8	3.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,362.16	1,202.30
面 積 (1000km ²) ^(注2)		784	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第9次開発7か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	35,153.75	38,292.83
	対日輸入 (百万円)	223,816.14	142,490.97
	対日収支 (百万円)	-188,662.39	-104,198.14
我が国による直接投資 (百万ドル)		321.08	—
進出日本企業数		38	13
トルコに在留する日本人数 (人)		1,485	645
日本に在留するトルコ人数 (人)		2,547	251

トルコ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.4(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.8(2009年)	79.2
	初等教育就学率 (%)	—	89.5
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	93.4
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	93.3(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	13.7(2010年)	66.2
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	20(2009年)	84
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	23(2008年)	68
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	29(2009年)	58
	マラリア患者数 (10万人あたり)	17(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99(2008年)	85
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	90(2008年)	84
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	41.6(2009年)	33.8
人間開発指数 (HDI)		0.699(2011年)	0.558

2. トルコに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

トルコに対する経済協力は、日本が1959年に研修員を受け入れたことに始まり、技術協力としては、防災、環境、人材育成、格差是正などに対する協力を実施してきた。また1971年からは円借款も始まり、水力発電、橋梁建設、上下水道整備などの大型インフラ事業を中心とした供与が行われている。

(2) 意義

トルコは、アジア、中東及びヨーロッパの結節点に位置し、その地政学的重要性は高い。また、穏健かつ現実的な外交路線を基調とし、欧米諸国との協調及び隣接する中東欧諸国、コーカサス・中央アジア、中東諸国との関係を重視し、地域の安定化に貢献している。また、大規模な人口を有し、市場経済・対外開放政策を推進しており、経済発展の潜在性も高い。我が国と良好な関係にあるトルコをODAにより支援することの意義は大きい。

(3) 基本方針

トルコは経済力が一定の水準以上にあることから、トルコの近い将来のドナー化を念頭に置きつつ、自助努力のみでは開発が困難、かつ我が国が比較優位を有する分野を中心に支援を実施している。

(4) 重点分野

2008年に実施した経済協力政策協議において両国間で合意した(イ)環境改善、(ロ)経済社会開発のための人材育成、(ハ)格差是正、(ニ)防災・災害対策、及び(ホ)南南協力支援を重点分野としている。

(5) 2010年度実施分の特徴

2010年度は、草の根・人間の安全保障無償資金協力をトルコで最も地域格差の大きい地域の一つである東部に集中して投入し、同地域の貧困層の生活改善を支援するなど、支援地域の「選択と集中」を図った。また、防災、環境等、我が国が比較優位を有する分野の技術協力を実施したほか、日トルコ関係のシンボルの事業であるボスボラス海峡横断地下鉄整備事業に追加借款供与を行った。さらに、トルコのドナー化支援の一環として、トルコ国際協力庁(TIKA)との連携のもと、複数の第三国研修を実施した。

(6) その他留意点・備考点

(イ) トルコ東部及び南東部

当該地域はクルド民族問題に起因する長年の軍事活動の影響も受け、経済的にも立ち後れている。また、これらの地域の安定は国境を接するイラク、特にイラク北部の復興にも資するものであり、この意味でもト

ルコ東部・南東部の安定は重要である。そのため、トルコ国内の安定に加え地域安全保障にも資する開発支援のあり方に関し、現地ODAタスクフォースで情報収集・分析を行い、草の根・人間の安全保障無償資金協力の活用など効果的な我が国支援の方向性を検討している。

(ロ) EU加盟に対する動き

2005年10月に開始したトルコのEU加盟交渉は、トルコの進路、開発の方向性、国家制度に大きな影響を与えるものであり、その動向について現地ODAタスクフォースで十分情報収集・分析を行い、我が国支援の方向性との整合を図ることも重要である。

3. トルコにおける援助協調の現状と我が国の関与

トルコにおいては、各ドナーに対する支援要請分野が多岐にわたっていることもあり、プロジェクト毎に関係ドナー間で情報交換を行っている。トルコにおいては開発計画を所掌する開発省及び投資計画を所掌する財務庁のオーナーシップと調整能力が高いことから、援助協調の必要性は必ずしも高くない。一方2010年から、EU主導によるドナー間の情報交換を主たる目的にしたドナー会議が7つのテーマの分科会毎に開催されている。また、EUによってトルコに対する二国間及び国際援助機関による開発支援の実績等の調査が行われている。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	0.16	7.57 (6.38)
2007年	—	4.42	9.71 (8.66)
2008年	—	0.08	9.27 (7.78)
2009年	—	0.30	7.23 (6.12)
2010年	420.78	0.19	5.34
累 計	5,921.92	23.36	419.95

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	55.23	0.66	6.39	62.28
2007年	78.66	0.20	7.69	86.55
2008年	274.17	2.90	8.84	285.92
2009年	200.65	1.80	8.29	210.75
2010年	535.41	0.49	7.59	543.49
累 計	2,147.83	18.12	388.14	2,554.13

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トルコ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

トルコ

表－6 諸外国の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	フランス 54.55	オーストリア 21.95	スペイン 12.40	ベルギー 6.15	ギリシャ 4.47	-62.26	-9.42
2006年	スペイン 91.52	日本 62.28	フランス 32.85	オーストリア 21.35	ベルギー 9.66	62.28	147.09
2007年	フランス 134.23	日本 86.55	スペイン 55.91	オーストリア 24.98	スウェーデン 7.24	86.55	240.63
2008年	フランス 293.77	日本 285.92	スペイン 92.10	オーストリア 27.50	韓国 10.72	285.92	659.67
2009年	日本 210.75	フランス 154.62	スペイン 135.28	オーストリア 26.75	韓国 24.99	210.75	558.14

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 391.98	Montreal Protocol 11.30	UNHCR 5.09	UNICEF 1.78	UNFPA 0.99	-3.70	407.44
2006年	EU Institutions 383.34	Arab Agencies 6.84	UNHCR 4.35	GFATM 2.62	UNICEF 2.00	-2.04	397.11
2007年	EU Institutions 543.84	Arab Agencies 8.40	UNHCR 4.65	UNFPA 1.28	UNICEF 1.22	-2.14	557.25
2008年	EU Institutions 434.63	Arab Agencies 8.03	UNHCR 4.79	Montreal Protocol 1.75	UNICEF 1.57	-1.93	448.84
2009年	EU Institutions 786.95	GEF 7.40	Arab Agencies 3.68	UNHCR 3.33	UNICEF 1.26	-2.90	799.72

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	5,501.14億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	18.21億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	385.67億円 研修員受入 3,247人 専門家派遣 1,043人 調査団派遣 1,878人 機材供与 6,796.60百万円 協力隊派遣 2人 その他ボランティア 29人
2006年	な し	0.16億円 (0.04) 草の根文化無償 (1件) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.12)	7.57億円 (6.38億円) 研修員受入 676人 (644人) 専門家派遣 36人 (24人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 1.39百万円 (1.39百万円) 留学生受入 171人 (その他ボランティア) (12人)
2007年	な し	4.42億円 (4.36) カマン・カレホック考古学博物館建設計画 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.06)	9.71億円 (8.66億円) 研修員受入 369人 (347人) 専門家派遣 56人 (50人) 調査団派遣 54人 (54人) 機材供与 4.38百万円 (4.38百万円) 留学生受入 169人
2008年	な し	0.08億円 (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	9.27億円 (7.78億円) 研修員受入 346人 (195人) 専門家派遣 55人 (54人) 調査団派遣 48人 (48人) 機材供与 1.07百万円 (0.71百万円) 留学生受入 171人
2009年	な し	0.30億円 (0.30) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.30)	7.23億円 (6.12億円) 研修員受入 137人 (125人) 専門家派遣 34人 (30人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 6.47百万円 (6.47百万円) 留学生受入 1人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年	420.78億円 ボスボラス海峡横断地下鉄整備計画(追加借款) (420.78)	0.19億円 草の根・人間の安全保障無償(3件)(0.19)	5.34億円 研修員受入 150人 専門家派遣 21人 調査団派遣 48人 機材供与 6.76百万円 留学生受入 2人
2010年度までの累計	5,921.92億円	23.36億円	419.95億円 研修員受入 4,708人 専門家派遣 1,222人 調査団派遣 2,091人 機材供与 6,816.31百万円 協力隊派遣 2人 その他ボランティア 43人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
自動制御技術教育改善計画プロジェクト	01. 4～06. 4
地質リモートセンシングプロジェクト	02. 8～07. 7
黒海カレイ持続的種苗生産技術開発プロジェクト	04.11～07. 1
東部黒海地域参加型地方開発人材開発プロジェクト	05. 6～09. 3
地震被害抑制プロジェクト	05. 8～07. 7
発電所エネルギー効率改善プロジェクト	06.12～08.11
第三国研修「リモートセンシングおよびGISに関する人材育成」プロジェクト	06.12～09. 3
東部黒海地域営農改善プロジェクト	07. 2～10. 3
カレイ類養殖プロジェクト	07. 7～10.12
自動制御技術教育普及計画強化プロジェクト	07. 8～10. 9
地震観測能力強化プロジェクト	10. 2～13. 2
防災教育プロジェクト	11. 1～14. 1
チョルフ川流域修復・総合管理研修プロジェクト	11. 1～11. 5

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(終了年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
イスタンブール市都市交通マスタープラン調査	07. 4～08. 9
ピーク対応型電源最適化計画調査	10. 1～11. 1
中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト	10. 9～12. 3

表－11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シャンルウルファ県女性のための多目的センター整備計画
ガジアンテップ県職業訓練センター整備計画
ビトリス県カヴァル地域住民のための生活改善センター整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は368頁に記載。

アフガニスタン、イラク、イラン、シリア、トルコ

